

事前評価個表

整理番号	8
------	---

地域(地区)名	な かがわ 那珂川	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	栃木県	対象市町村	やいたし 矢板市ほか8市町
事業実施期間	H28 ~ H32 (5年間)	事業実施主体	県、市町、森林組合等

事業の概要・目的	<p>本地区は、栃木県の北東部に位置し、北は福島県、東は茨城県、南は鬼怒川地区に接する5市4町からなっている。</p> <p>本地区の総面積233千haのうち、森林面積は133千ha(森林率57%)、対象民有林は90千ha(森林全体の68%)、うち人工林は48千ha(人工林率53%)となっている。</p> <p>このうち、9割はスギ・ヒノキとなっており、西部の高原地区、北東部の八溝地区を中心に素材生産が広く行われている。民有林における人工林の年齢構成は、ピークがXI年齢級となっており、利用期を迎えた林分の皆伐が増加傾向にある一方で、間伐等を要するIV~XII年齢級の林分が75%を占め、林業採算性の低迷等により必要な施業の遅れが生じている状況にある。</p> <p>また、民有林のうち天然林については、中部・南東部の丘陵地帯を中心にシイタケ原木生産を目的としたナラ・クヌギ等の育成天然林施業が行われており、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響により森林施業が停滞したものの、今後はシイタケ原木生産再開に向けた天然更新等の試みもみられる。</p> <p>このため本事業では、皆伐実施箇所における再造林、下刈り及び除伐を適正に実施するとともに、IV~XII年齢級(森林経営計画に基づく森林についてはスギXIV年齢級、ヒノキXVI年齢級以下)の林分については森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に搬出間伐等を実施する。また、天然林については樹下植栽及びその後の保育を適正に実施する。</p> <p>本事業の実施により、水源涵養^{かん}、山地災害防止等、森林の有する多面的機能の高度発揮を図るとともに、本地区における森林環境を保全し、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止に寄与することを目的とする。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：7,700ha 人工造林、樹下植栽、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等</p> <p>総事業費：5,092,220千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 2.82 (総便益(B) = 23,502,859千円、総費用(C) = 8,329,149千円)</p>
評価結果	<p>必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の多面的機能を高めるためにも必要性が高い。</p> <p>効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：計画的な森林整備により、水源涵養^{かん}機能、山地災害防止機能、二酸化炭素吸収機能等の高度発揮はもとより、木材等生産機能も確保されており有効である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 栃木県

地域(地区)名: ^{なかがわ}那珂川

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,327,117	
	流域貯水便益	1,257,654	
	水質浄化便益	3,115,180	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,652,601	
	土砂崩壊防止便益	85,537	
環境保全便益	炭素固定便益	8,215,684	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,849,086	
総 便 益 (B)		23,502,859	
総 費 用 (C)		8,329,149	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,502,859}{8,329,149} = 2.82$		

森林環境保全整備事業 那珂川流域(栃木県)概要

